

(4) 将来負担比率**162.9%**

県の借入金（県債）など現在抱えている負債の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したものです。

本県の将来負担比率は、早期健全化基準(400%)を大きく下回っています。

(算式)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

【前年度との比較】

- 県債残高など、本県の将来負担額は、前年度から95億円増加しました。
- 一方で、将来負担額から控除される額（充当可能基金残高や交付税算入見込額）も44億円の増加となったことから、分子は51億円の増となりました。
- この結果、将来負担比率は前年度に比べて3.5ポイント増加(悪化)しました。

(単位: 億円。表示単位未満は四捨五入)

区 分	平成29年度	平成30年度	差引
A 将来負担額	15,044	15,139	95
① 県債現在高 (※)	12,784	12,994	210
② 債務負担行為に基づく支出予定額	67	42	▲ 25
③ 公営企業会計等への負担見込	212	196	▲ 16
④ 退職手当の支給予定額	1,971	1,899	▲ 72
⑤ 公社等の負債等に係る負担見込額	9	8	▲ 1
B 充当可能基金	624	685	62
① 財政調整基金・減債基金 (②を除く)	130	138	8
② 満期一括償還県債の償還準備積立分	473	531	59
③ その他	21	16	▲ 5
C 充当可能特定財源	153	136	▲ 17
D 交付税算入見込額	8,227	8,226	▲ 1
分子 A-(B+C+D)	6,041億円	6,091億円	51億円

将来負担額から
控除される額
+44億円

E 標準財政規模	4,435	4,383	▲ 52
F 交付税に算入された元利償還金等	645	646	0
分母 E-F	3,789億円	3,737億円	▲ 52億円

将来負担比率(分子/分母) (%)	159.4	162.9	3.5
--------------------------	--------------	--------------	------------

※ 満期一括償還県債の償還準備積立分を、県債残高から控除していない。

平成30年度決算に基づく将来負担比率

162.9%

早期健全化基準

< 400.0%